

米国銀行における信用調書の一様式 とその書き方について

栗 原 茂

は し が き

この小論は、本年8月29日に門司港湾合同庁舎で行われた日本商業英語学会一九州・山口支部の研究発表会において、北九州大学の碓井陽一教授の司会のもと、「米国銀行における与信調書の一様式について」との主題で筆者が発表したものを敷衍したものである。

発表の機会を与えて下さった 碓井先生と会員の諸先生方に感謝の意を表します。

I. 信用調書作成についての基本的考え方

金融機関や商社など、顧客に対して融資を行う機関にあっては、常に融資先の経営状態、特にその財務状態を把握しておかなければならない。したがって、財務分析の結果を報告書にまとめて、各顧客ファイルに保管し、融資の追跡調査および次期与信への決定にあたっての参考資料とする。商業英語のテキストにも必ず信用報告書のモデルが記載されており、際近は英文信用報告書についての専門書も著わされていて、それらの中で信用調書の書式についても参考することができる。米国の銀行でも各行がそれぞれ独自の書式を持っているが、本稿ではニューヨークの金融界でもその信用分析の講座で定評のある米国第四位の銀行、マニュファクチュラーズ・ハノヴァ信託銀行の与信調書の様式を紹介してみたい。

1960年以降、米国銀行の融資環境は都市銀行および地方銀行ともに大きく変

わって来ている。その環境の変化は次の諸点に見ることができる。即ち、(1) 融資先が多角経営の大企業で、その資本構成が複雑である。(2) 企業の財務担当者は専門教育をうけており、最新の財務計画手法を用いて長期的視野より計画をたてる。(3) 銀行の融資は複雑化して来ており、以前には多くの部分を占めていた季節性の融資は減少し、貸付期間は長期化している。融資も自動的に更新されたり、また融資条件についても銀行間の競争が激しくなっている。(4) 銀行の与信に対するリスクが増大して来ている。その原因としては、顧客の資金需要の目的が複雑となって来たこと。貸付期間の延長と共に、借り手側における金融市場の研究が進んだこと。それに、借り手の質の低下などがあげられる。(5) 高度技術の発展、経済への政府の介入、会計分野における原理・原則、または手続の改変や複雑化、更には行政面より行われる手続や様式の変更、などである。

以上のような環境の変化の中にあって、伝統的に資金の流動性と言うことを重視する銀行は、常に最小のリスクを念頭において営業しなければならないが、与信に対するその態度も変わって来ている。一昔前までは、ある顧客へ融資することが果たして妥当であるかどうかが問題にされたが、今日では如何にすれば顧客に融資することができるかと言うように変わって来ている。ニューヨークタイムズ・マガジン、1983年5月19月号 p. 15, は Citicorp (ファースト・ナショナル・シティ銀行の前身) の現会長であるウォルター・B・リストン (Walter B. Wriston) 氏の言葉を引用して次のような内容を説明し、上記のような環境の変化を強く印象づけている。「私が入行した当時、1946年、には私は机に座ってお客を待ったものです。」当時は銀行家と言えば、用心深く顧客の預金を安全に管理する太ったタイプの人間であり、アメリカ人の儉約と廉潔の模範として仕える人であるとの印象を与えた。それが今日では、主要銀行は利益を得るためにはあえて大きな危険をおかし、恥じることなく自己の商品を行商する。彼等は野心を持った意欲的なビジネスマンである。」このような新しい環境の中では、以前に用いられた「流動資産を越えた貸付は行ってはならない」と言う警句は余りにも単純にすぎる。そうであれば、これにかわるもの

として理性にかなった与信決定は如何にされるべきであろうか。その考え方の基本になるものとして前述の マニファクチュラーズ・ハノーヴァー信託銀行は「5 P's」の考え方を提唱している。

伝統的な信用の考え方には、「Five C's of Credit」と言うことが言われている。つまり、Character, Capacity, Capital, Collateral, Condition の五つである。簡単に夫々を説明しよう。先ず Character（性格）は 5 C's の中で最も重要なものである。借り手の honesty（誠実さ）および Integrity（威信）は最も重く見られるべきで、借り手の過去の歴史は現在考慮中の与信決定に当って判断材料を提供するし、また借り手の将来の業績予測への基準ともなる。Capacity（能力）は経営能力を計るものであり、過去および将来に亘り事業が如何に発展し、また発展するであろうかを評価する基準である。例えば、現在の時点で財務諸表は良好な状態を示し、収益状態も申し分ないとしても、経営者が専門的知識および意志決定の素質に欠く所があれば将来の業績低下は推測されよう。また反対に、現在の状態はやや満足ではあるが、財務状態が良好でない会社であって、もしもその経営陣が優秀であれば会社には将来良い収益が期待されよう。このように、誠実な性格と経営技術の能力は借り手が当然所有すべき基本的条件である。Capital（資本）は資金面での余裕状態を示す。資金の提供者は、会社およびその製品、また将来の発展を信じて投資している。融資者にとっては、借り主の資本は財務能力を示すものである。従って融資者は資本提供者が会社の所有者自身、つまり株主、であるか、または種々の債権者であるかを知る必要がある。Collateral（抵当）は借り主について 5 C's の中の何れかの要素が満足されない場合にそれを補充するものと考えられている。しかし、Collateral は前述の Character と Capacity にとって変わるものではない。抵当は悪い貸付を良い貸付に変えるものではなくて、良い貸付を更に良くする性格のものである。言いかえれば、抵当があることによって、融資額が増加されると言うように考えられる。貸付はその返済が抵当の売却によって為されると言うことを前提にして行われるべきだけではない。Condition（条件）は国内の経済状態、即ち景気の一局面にあって、顧客がその属する産業界

の中で何のような位置を占めるかと言うことを意味する。例えば、景気下降時に販売促進のための資金要求は融資者にとって極めて危険な性質のものである。経済状態と共に技術状況も考慮の対象となる。技術革新は将来の経済発展の動向の指標であり、考慮中の与信の将来性を予示する。Condition はまた、与信についての種々の契約条件と見ることもできる。

以上の「5 C's」にかわるものとしてあげられる「5 P's」の考え方は、People, Purpose, Payment, Protection, Perspective であり、これらの各要素を顧客にあてはめて分析することにより比較的短時間に顧客を評価し与信決定をしようとするものである。そして、「5 P's」の中で People と Payment は特に重要と考えられている。「5 P's」を次に個々に説明してみよう。

1. People (人物) これは借り主に対する評価である。そして基本的な二つの評価基準がある。第一に経営者は責任感を持った成功した企業家であるか、第二に経営者は各銀行を公平に扱っているか何うかである。以上の二つは、経営者の自己の事業に対する確信と取引銀行および借入先への返済の意志と能力を示すものである。従って、People を正しく評価するには更に次の諸点が考慮されなければならない。即ち大項目としては、Management, Business, Industry の三点である。まず Management (経営者) についての能力の判断は経営者の威信, 才能, 経験, 集中力, 不撓不屈の精神, 職業関係, 性質, 生活様式, 年令, 健康状態, 保険, 後継者養成などの諸点を考慮して為される。Business (事業) については、収益性, 生産サイクル, 季節性, 原料供給先, 原料価格, 労使契約, 生産能力, 信用調査会社の報告, 訴訟問題, 販売先, 消費者, 競争状況などを調査して判断が為される。Industry (産業) については、企業が属する産業の歴史, 現況, 将来性, 技術, 行政監督面の環境, 多角化, 更にその企業の業界における地位, 同業他社との経営比率の比較, 問題個所などの諸点が考慮される。即ち、企業が属する産業の性格, 傾向, 標準的能力, 収益率, 流動性, 負債能力, 設備投資の検討である。以上の諸点は何れも重要なものであって、貸付契約書の中での契約条項と関係してくることになる。

2. Purpose (資金導入の目的) 融資の基本的な型は次の四つに分けられ

る。即ち、(1) 中・長期貸付 (Term loan)。これは一定時に一定金額が1年以上の期間貸付けられ、その返済は割賦または満期日に一括返済される。(2) 回転信用 (Revolving Credit)。この契約の有効期間は通常1年以上に亘り、その間借り手は借入金残高が契約信用限度を越えない限り、繰り返し随時借り入れることができる。(3) 上記二種の融合したもの。つまり、回転信用より中・長期貸付に転換されるものである。例えば、回転信用の下での借入金残高が一定期間後も継続する場合、その残高を長期貸付に切り換えるものである。(4) 貸出約定 (Stand-by Commitment)。これは借り手の側から見れば借入予約である。貸出約定は回転信用とは異なる。回転信用は前述のように信用限度以内であれば何度も資金を利用出来るが、貸出約定の場合には約定金額が一度貸出されれば、例え期間前に全額返済されていても資金の再利用、即ち自動的な再借入、は許されない。以上の四つの融資の様式は顧客の財務の必要性に応じて決定されることになる。また、アメリカ銀行協会は与信を貸借対照表の観点から次の三つに分類している¹⁾：(1) 資産取得、(2) 借入先変更、(3) 持分変更、である。資産取得は、例えば商品仕入としての季節性および非季節性の流動資産の取得、その他生産手段としての耐久資産の取得である。借入先変更は、取引先または他の銀行よりの借入金の返済、税金の支払などの目的で行われる。何れも流動的と固定的な性格に分けることができる。持分変更は、負債を持分に変更するものであり、融資目的としてはリスクが大きい。しかし、場合によっては収益良好な会社を支配する目的で行われることもある。

3. Payment (支払) 借り手の返済能力の分析は、銀行の与信決定の核心を為すものである。銀行の貸付担当者は、借り手の側における返済のための資金源泉とその時期を分析し、返済の確実性が高いことを知る必要がある。返済能力の分析は財務諸表の期間比較分析によって行われる。まず、借入金返済の方法については、借入金の目的が季節性のものであれば、流動資産としての商品が適当な時期に現金に還元され、それが借入金の返済に当てられる。そして残金は流動資産の購入および将来の会社の成長に必要な資産購入のための留保

1) The American Bankers Association Lending Guidelines

利益とされる。季節性借入金は1年に一度は完全に返済され、そのクリーンアップ期間が少なくとも30日間継続していることが必要と見られている。また、比率分析により売掛金勘定や棚卸資産の性質や流動性、更にそれらに対する会社の管理政策を見る。一方、中・長期借入金に対する返済は将来の留保利益、外部資金、借入金、または持分より為される。つまり、中・長期融資はキャッシュ・フロー・ローン、即ち会社の資金運用を対象としたものとなる。この場合には季節性の融資と異なり、貸付期間が長期に亘るにめに、返済への不確実性は高くなる。従って、借り手より提供された財務諸表に現われている数値が果たして信頼おけるものであるか、例えば財務諸表が公認会計士の監査を受けたものであり、限定意見のないものであるかを確かめた上で、収益の大きさ、およびその傾向の分析を行う。更に、外部に依存する返済能力、即ち社債、転換社債あるいは株式発行の面も検討されなければならない。会社の現金支出は、流動資産および固定資産の購入の外、既存借入金の返済や、配当金支払いなど多くに対して為されるので、キャッシュ・フローの分析（資金運用表分析）は借入金返済分析の中心となる。この分析により資金の源泉およびその使途、利益率、運転資本回転率、資本支出の予想などを知ることができる。以上の返済の可能性を見る分析は、主として過去の情報に基づいて将来を予測するために一つの難点がある。過去は将来の可能性を暗示するものであるが、未来は色々な予期せざる要素、例えば会社の合併、営業方針の変更、または技術革新と言うようなものを含んでいることを思わなければならない。

4. Protection（保全） 保全は内部的保全、外部的保全、担保の三側面から考えられる。内部的保全は三種が考えられる。第一は貸借対照表に基づくもので、レヴァレッジ（負債依存率）と流動性である。これらは流動比率、酸性比率、負債依存率、自己資本額、固定費負担率などより判断される。特に流動性については、前にも言及されたように売掛金および棚卸資産の性格と構成に注意が払われる。第二にキャッシュ・フローを長期間の収益性を見て判断する。第三は抵当、あるいは貸付契約書の制限ないし禁止条項である。外部的保全は、保証、経営者の交替禁止、買戻契約、抵当権設定よりなる。抵当については、

その物件の正確な登記，管理，市場性，処分利益，代位 などについて注意が払われる。なお，内的小よび外的小保全を組合わせたものとして劣位弁済（subordination）がある。

5. Perspective（展望） 展望ないし予測は，リスクと報酬の観点から融資が価値のあるものであるか何うかを判断するものである。即ち，融資の妥当性，リスク，および報酬の三分野についての検討である。妥当性については，銀行，顧客，地域社会，広くは国家の状態が検討の基盤となる。リスクについては，損失や報酬の多寡を検討し，与信悪化の可能性も考慮し，リスク脱出の方法が少なくとも一つや二つはあることが必要である。報酬については，内部および外部の諸要因をもとにして決定された貸付利率の妥当性，貸付に関わる費用対収益の分析，借り手よりの預金，更に借り手に対する保証などの付随業務について検討される。従って，以上の枠内において行われる分析に関係ある部門は，（1）営業，（2）経営および統制，（3）銀行および取引先関係，（4）財務，である。第一の営業については，会社の製品・サービスの性質と価格面での競争性；主要な仕入先，顧客，集中度；仕入条件と販売条件の関係；工場の立地条件，能力および効率；労使関係や原料価格の趨勢；多角化と集中化の度合；試験研究の努力；重要な子会社の有無。第二の経営および統制については，経営者や重役陣各員の背景，経験および年令；経営者の死亡，または退職に関して結ばれた株主との契約事項；経営者保険。第三の銀行および取引先関係については，顧客の預金残高，貸付利息，および与信利用度；債務完全返済の持続期間；当行への顧客の関連業務；地行との関係の比較；仕入先の集中度合。第四の財務については，まず財務諸表が会社の財務状況を知るために必要な頻度で適時提供されているかを確認した上で，貸借対照表，資産内容，負債，偶発債務，自己資本，損益計算書，資金運用について検討を行う。貸借対照表では，会計年度は歴年を採用しているか，または正常営業循環期間を採用しているか，そして後者の場合にはその意味および内容の吟味；流動性および債務状況，更にそれらの前年度および同業他社との比較。資産内容では，受取勘定の集中と滞留期間，貸倒損失処理；貸倒償却および繰越受取利息に対する引当金の妥当

性；受取手形がある場合にはそれが業界での通例であるか何うか；子会社または役員への貸付金の有無およびその理由；棚卸資産では、その形態、仕損率、付保状況、委託販売品の場所、販売品返却率、割引率；品定資産では、減価償却方法および付保状況；投資では、価値増減の記録の有無；関連会社では、非連結会社での多額の負債ないしは保証の有無；負債に関しては、貸借対照表記載の銀行負債額が当行の記録と一致しているか、負債の集中度合、仕入先よりの融資依存度、その他の与信者、劣位弁償契約の有効性の検討；持分については、各勘定照合を行い、配当政策や異常取引を検討；資金運用については、予測の可能性とその推定の妥当性、利用可能資金の予測需要充足度（例えば、資金運用表より予測される余裕資金は資本支出、仕入、債務返済などを十分にまかなうことができるか）、について考察される。更に、偶発債務では、訴訟、製品保証；その他、納税完了日、貸借対照表外融資（売掛金勘定売却、賃貸借契約融資など）の有無、売上高の上昇傾向、諸費用の前年度との均衡具合および同業他社との比較、臨時または特別収入・支出の有無、法人税の妥当性（異常であれば法人税申告用と銀行提出用との金額上の差異の有無）が検討される。

以上において、信用調査の基本思想である 5 P's と、それぞれの中で考慮されるべき諸点を説明した。この思考を基礎として、銀行の信用調書が実際にどのように作成されるかを次に示すことにする。

II. 信用調書の様式と作成方法

与信の審理は、借り手の財務状態と将来性を展望し厳密に評価することである。それによって借り手の債務弁済の可能性を判断し、ひいては将来の継続的な融資関係に導こうとするものである。従って信用調書の作成者は、借り手の過去の経営成績を分析して、融資額および借り手の将来の財源構成の傾向を把握しなければならない。そして、その分析判断の結果を一定の報告様式にまとめることとなる。以下に先に言及したマニファクチャラーズ・ハノヴァ信託銀行の信用調査様式を紹介してみよう。

同行の信用調書は次の8項目より構成されている。即ち、(1) 提案, (2) 業務概況, (3) マネジメント, (4) 銀行および取引先関係, (5) 財務報告書, (6) 会計年度実績分析, (7) 資金需要, (8) 結論, 更に必要があれば (9) 推薦事項が加えられる。しかしながら, これらの諸項目は固定的なものではなく, 例えば国際部門などで特に強調したい事項があれば, それを必要項目として入れることが可能である。以上の8項目の中で骨格となるものは, 業務概況 (ビジネス), 財務報告書, 会計年度実績分析, 資金需要および結論の5項目である。この5項目の中で借り手についての色々な事実が説明されるのであるが, その説明は調書作成者が結論を示唆するものである。つまり, 読者に事実を提供して結論への明確な方向づけを為すものである。そして, 信用調書の様式および論理の進め方に画一性をもたせるための基盤として前述の5 P's の思考が採用されている。次に8項目について内容を説明してみよう。

1. 提案 (Proposal Paragraph) この項目では, 新規の融資承諾を報告, 既存の融資承諾について報告, 既存の融資承諾の再審理, 既存の融資承諾の増額ないし減額の四つの状況について述べられる。この提案項目は簡単である。「融資承諾」に用いられる用語 “Commitment” は, 銀行が一定期間一定金額を顧客に融資することを約束した契約書を意味する。これには長期貸付の場合のように融資が1回限りのものと, 契約期間中は約定金額限度内で何度も資金が引き出せる回転信用の二種類がある。前者を non-revolving, 後者を revolving と称する。また, informal な形である与信に “line of credit”, 即ち「与信枠」があり, これには “unsecured” と “secured”, 即ち「無担保」と「担保付」の二種がある。

2. 業務概況 (Business Paragraph) この項目は, 経営, 産業, 経済を背景として, 顧客の財務状態の変化, 借入金返済の能力, 新たな資金需要の予測について理解を求めるものである。したがって, この項目は後に続く会計年度実績分析, 資金需要, 結論の諸項目に対する基礎となる。業務概況は四部分より構成されている: (1) Operation statement, (2) Industry statement, (3) Economic factor statement, (4) Bank debt statement, 即ち, 営業,

産業，経済要因，銀行借入について説明がなされる。

Operation statement は顧客の収入源泉を明らかにするものであって，通常は簡単に記述することができるが，調書の結論を与えるために重要な要素と考えられるものについては更に敷衍される。例えば，その要因には，製品やサービスの性質，収入および収益への特定部門の貢献具合，労使関係，生産および市場関係などのミクロ経済要因，製造サイクルの期間，販売経路，研究開発，顧客および仕入先の集中度合，売掛金と買掛金の関係などが考えられる。

Industry statement は産業全体についてくわしく述べる必要はない。業界の問題や傾向が調書の結論との関係において述べられる。その着眼点としては，産業の季節性や周期性，原料供給とその価格，重要な政府の政策ないしは規則などである。また，競争会社との比較も行う。企業が多角経営の場合には強い影響力のある諸点について説明が必要である。いずれも，後述の会計年度の成績分析，資金需要，および結論との関係においての説明である。

Economic statement は，過去において顧客の経営に影響をおよぼしたり，あるいは顧客の将来の経営予測に影響を与えると考えられるマクロ的経済要因について言及する。即ち，顧客が色々な経済状態のもとで何のような影響を受けるかを示すものであるが，顧客に直接影響する経済の諸要因を明記すれば目的は達せられる。

Bank debt statement は，顧客の銀行借入が会社の財務構成に占める役割について説明するものである。銀行借入がない場合には，その事実を記載する。

以上の業務概況の項目を要約すれば，注意されるべき基本事項は次の9項目となる。即ち，(1) 会社の製品・サービスの性質，(2) 主要仕入先と販売先，(3) 産業：a. GNP，b. 技術，c. 財務構成の業界比較，d. 購入条件と販売条件，(4) 立地条件と生産効率，(5) 労使関係，(6) 原料価格，(7) 多角化と集中度，(8) 研究開発努力，(9) 経営全体に重要な役割を果たす関連会社の有無，である。

3. マネジメント (Management Paragraph) この項目では会社の所有者が個人，一族，あるいはグループであるかを明らかにし，(1) 経営陣，特に営

業、財務担当の役員を含み、その氏名、年令、経歴、資格、(2) 次期経営者の準備、(3) 経営者保険、などについて記載される。また、会社の株式が公開されている場合には、その上場取引所名を明らかにする。

4. 銀行および取引先関係 (Bank and Trade Paragraph) この項目は次の三分野について言及される。即ち、(1) 銀行取引の指標としての平均預金残高、平均借入残高、平均預貸率、銀行借入金清算日および清算継続期間、(2) 他行借入金残高合計の最高および最低額、(3) 仕入先の集中度合、である。このほか、顧客の自行との関連取引についても言及する。例えば、顧客が自行に従業員の信託勘定を持っているとか、自行のコンピューター・サービスを利用しているとかである。なお、前述の「業務概況」の項目で扱われた原材料仕入先、製品販売先、取引条件などの諸事項はこの項目で扱われてもよい。

5. 財務報告書 (Financial Reporting Paragraph) この項目は、顧客より提出された財務報告書の信頼性について述べる。具体的には、資産内容は妥当であるか、純利益は保守的に報じられているか、更に競争会社が採用している経理方法と比較して純利益の報告は控え目か否か、報告および情報開示の頻度は意志決定と統制面より見て十分であるか否か、もしも不十分な要素があれば明示する。具体的には、以上のことは三つの文章で表現できる。即ち、第一の文章は財務諸表の日付、会計士の氏名、監査意見書の種類、第二の文章は会計報告はそれ自体あるいは産業標準に照らして保守的であるか否か、第三の文章は財務諸表について特記すべき事項、についてである。財務報告の項目は簡潔・直載に述べることが要求される。

6. 会計年度実績分析 (Fiscal Year Paragraph) この項目は与信調書の中で最も重要な部分である。顧客の当期営業成績を分析する場所であり、損益計算書、貸借対照表および資金運用表を取り扱う。三つのパラグラフからなり、それらが一体となって、その年次の経営者の意志決定の成果である財務状態が説明される。分析は数字を基礎に説明・理由づけを行う。

第一のパラグラフは損益計算書の分析である。正味売上高と純利益が前年度のそれと比較され、その成長率に異常がないか検討される。重要な諸費用、即

ち、商品原価、減価償却費、一般管理費および販売費、支払利息など、は売上高と比較されて営業収益の変動を説明するための要素となる。非経常項目や非現金収入は特別に検討を要する。利鞘、自己資本利益率および総資本利益率はそれぞれ同種企業のリーダーや競争会社のそれらと比較される。

第二のパラグラフはキャッシュ・フロー、即ち、資金運用の分析であり、会計年度内の現金の収入源泉と支出の関係を説明する。支出は業種により差はあるが、通常は配当金、資本支出、長期負債支払、流動資産投資よりなる。特定勘定の金額の著しい減少は前年度との比較検討が必要である。同様に過去の実績との異常な乖離は説明が要求される。また、棚卸商品の在庫量や売掛金の増加、あるいは買掛金や未払勘定の残高の増加が資金需要の増加を補っているような場合には、それぞれの勘定の回転率をしらべて遅延の状態を把握する。

第三のパラグラフは、経営者の財務や投資についての意志決定の結果が何のような実績となって現われたかを説明する。これにはリヴァレッジ（負債依存率）、流動性、固定費填補率の検討が係ってくる。リヴァレッジや流動性の分析に当たっては、会計手続の方法の違いによる影響にも考慮が払われなければならない。資産および負債勘定における著しい変化は、その原因が究明されなければならない。例えば、営業方針、経済状態、経営政策に原因が求められる。また、流動資産の維持のためになされた借入れの場合には、流動資産の構成内容が問われなければならない。一方、電力、運輸、リース産業におけるように会社の収入源泉が固定資産にある場合には、固定資産が資本構成との関連において検討される。

会計年度の実績分析のパラグラフは、次に来る資金需要と結論に直接結びつくものである。したがって、融資が季節性のものであれば、負債総額の最高値と最低値、即ち、リヴァレッジや流動性の分析を行い、借入金返済の能力を判定することになる。会計年度分析のパラグラフでは、個々の勘定残高が前年度と比較して著しく変動している場合には、その量的変動自体よりも原因の説明が重要視される。僅かな変化は単にその事実を記載するだけでよい。

以上の三パラグラフを完成するためには、実際に何のような分析の技法が用

いられるかを次に説明してみよう。分析の対象となる資料は損益計算書、資金運用表、貸借対照表であり、加えて、製品、ビジネス環境などが考慮に入れられる。大切なことは夫々の変動要因を知ることである。例えば大きな変化は、会社の買収、新製品の導入、利益率の変化によるなどを明らかにする。この原因を究明するための技法として損益計算書、資金運用表、貸借対照表についての比率分析がある。

第一に、損益計算書の分析は純売上高、純利益、および費用総額の増減、純益に対する各種の比率をしらべる。それによって、変動のあった部門、変動の理由、業績の趨勢、利益の性格を知る。次に挙げるものが、損益計算書分析技法の主たるものである：(1) 純売上高増加率 $\left(\frac{\text{当期純売上高}-\text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}}\right)$ 、これは売上高からみて当期は前年度に比較して如何にあったかを知らうとするものであり、その増減が例えば新製品の発売によるものであるか、または会社合併に起因するものであるかなどを尋ねる。また、収入の源泉は国内であるか、国外であるかを年次会計報告書あるいは証券取引委員会への報告書などを参照して知る。(2) 総利益率 $\left(\frac{\text{純売上高}-\text{売上原価}}{\text{純売上高}}\right)$ 、会社の製品販売利益率を示す。前年度に比し著しい変化が認められる場合には、製品原価、賃金、棚卸品の管理方法などを分析する。また、個人企業の場合には、売上原価に含まれる減価償却を除外した修正総利益率を用いる。(3) 売上高利子負担率 $\left(\frac{\text{支払利息}-\text{割引料}}{\text{売上高}}\right)$ 、これは、外部に依存する資金が損益に与える影響の程度を示す。また、同様に売上高減価償却負担率から減価償却額の損益への影響を見、異常があればその原因を追求する。(4) 売上高・販売費および一般管理費比率 $\left(\frac{\text{販売費}+\text{一般管理費}}{\text{売上高}}\right)$ 、販売費および一般管理費はマネジメントによる統制可能な費用であり、特に個人企業の分析にあたっては、この比率を見ることが重要である。(5) 税率 $\left(\frac{\text{法人税}}{\text{税引前利益}}\right)$ 、分子である法人税額には繰越税額を含む。しかし、事業税、固定資産税、製造税などの収益に無関係な諸税金は除かれる。もしこの比率が一般規準に照らして異常であれば、その理由の説明が必要である。(6) 純利益に関する諸比率。純利益は特別損益を除き、また税引後の数値をもって比率計算の基礎とする。純利益に係る比率には、売上高純利益率 $\left(\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}\right)$ 、自己資

本純利益率 $\left(\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \right)$, 使用総資本純利益率 $\left(\frac{\text{当期純利益}}{\text{年度末総資産}} \right)$, などが計算される。株式会社にあつては、これらの純利益に関する諸比率は重要で、同業他社と比率を比較して経営の効率を知りうる。特に自己資本純利益率は株主による投下資本1単位(1ドル)当たりの収益成果を示し、収益性の最終的な基準である。少なくとも、10%の自己資本利益率が配当金支払いと、将来の会社の発展にそなえる資金源として必要と考えられている。純損失の場合には、この比率は意味がない。使用総資本純利益率は、会社の資産中に占める債権者や株主の持分に関係なく会社により活用された全資産の生産性を計るものである。この比率はリヴァレッジ(負債依存率)に関係がないために、この比率と自己資本純利益率との差は、会社の資本構成の中での負債依存率が何の程度に株主の所得に影響を与えているかを知る目安ともなる。しかし、分母は棚卸資産の評価、減価償却などの会計処理方法により影響されるので、他社との比率比較には注意を要する。純損失の場合には、この比率もまた意味がない。

第二に、キャッシュ・フロー(資金運用)分析は、主として中・長期の貸付に関係する。企業への銀行の貸付は通常、資産還元を対象とするものと、資金循環を対象とするものと二つに分れる。前者は商品を仕入れ、または生産し、販売し、現金を回収し、再投資すると言う営業サイクルの終点において債務返済が期待されるものである。特に季節性の貸付の場合には、マネジメントの過去の債務履行実績より支払能力の判断は可能である。このことを確認するための裏付として、財務諸表の比率分析と流動資産の評価を行うのである。これに対し、後者の場合は資金循環を対象とする。中・長期、あるいは、回転信用の形でなされる貸付にあつては、その返済は内部蓄積、つまり資金運用の中より為されるものである。場合によっては、社債または株式発行などによる外部資金から長期にわたって返済されることがある。このように資金循環を対象とする貸付は、1年以上にわたって内部または外部資金より債務支払いが行われるものであるから、将来の支払いの時期とその方法を知るために資金運用表の分析が必要になる。資金運用表は損益計算書と貸借対照表に関係し、その両者の中から前年度よりの増減に関し部分的に得られる情報を分析して作成される。

資金運用表を作成することによって、会計年度内に会社が得た資金の源泉と資金の使途内容を知り、期間中に創出された資金の大きさを把握することができる。また、前期の資金運用表と比較して財務状態の変化を知ることができる。したがって、資金運用表から経営者が何のような問題に遭遇し、如何にそれに対処したか、更には将来の経営能力を評価することができる。(資金運用表の様式は p. 25 の Cash Flow Statement を参照のこと。)

第三の貸借対照表の分析は、流動性、負債依存率、固定費負担率などを見るのであるが、まず流動性については、(1) 運転資本(流動資産－流動負債)。(2) 流動比率 $\left(\frac{\text{総流動資産}}{\text{流動負債}}\right)$ 。(3) 当座比率 $\left(\frac{\text{現金・市場性証券・純売掛金}}{\text{流動負債}}\right)$ 。(4) 棚卸資産依存率 $\left(\frac{\text{流動負債－当座資産}}{\text{棚卸資産}}\right)$ 。この比率は当座比率が 1:1 以下である場合、即ち当座資産で流動負債をカバーできない部分を埋めるための棚卸資産の割合を知るものである。ここで大切なことは棚卸資産の質である。(5) 棚卸資産回転率 $\left(\frac{\text{売上原価}}{\text{平均棚卸商品残高}}\right)$ 。この回転率は、生産期間の長さや製品の市場性と共に考慮される。売上原価が不明の場合には、利益率を見積って純売上高より推定した数値を代用する。(6) 棚卸資産運転資本依存率 $\left(\frac{\text{棚卸資産}}{\text{運転資本}}\right)$ 。この比率は、棚卸資産への非流動資産の貢献度を示す。(7) 平均売掛債権回転期間 $\left(\frac{\text{期末売掛債権}}{\text{売上高} \div 365}\right)$ 。この数字は、非季節性商品を扱う会社の場合には、販売条件と照らし合わせて始めて意味をもつ。季節性の商品を扱う会社の場合には、売掛金の年令調査が唯一の債権回収能率の判断手法である。売掛債権回転期間を知ることによって、資金運用の状況の一端を知り得る、また、業界の数字と比較して会社の効率性を判断できる。(8) その他、売上に対して売掛金、棚卸商品、買掛金などの比率を求めることができる。

負債依存率は会社^{リヴァレツジ}の支払能力を見るものであり、次の三つの方法がある：(1) 自己資本負債比率 $\left(\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}\right)$ 。負債ならびに自己資本からは、その中に含まれている繰延投資税控除額、不適格暖簾、小数株主持分を除く。この比率は債権者が容認しているリスクの程度を示す。したがって、会社清算の場合に実現可能な資産価値を考慮する必要がある。(2) 優位弁済債務資本金比率 $\left(\frac{\text{優位弁済債務}}{\text{自己資本} + \text{劣後債務}}\right)$ 。分子・分母共に前記と同じく、その中に含まれている繰延投資税

控除額、不適格暖簾、小数株主持分を除いて計算される。優位弁済債務とは、ここでは債務支払いの順位において融資銀行に優先する総ての負債を意味する。会社に劣後債務（後順位債務）がある場合には、自己資本負債比率にかわって用いられることになる。(3) 固定費負担率 $\left(\frac{\text{税引前利益}+\text{支払利息}+\text{賃貸料}}{\text{支払利息}+\text{賃貸料}}\right)$ 、および利息負担率 $\left(\frac{\text{税引前利益}+\text{支払利息}}{\text{支払利息}}\right)$ 。これらは共に固定費支払能力の程度を見ものであるが、自己資本・負債比率および資金運用予測との関連において検討される。固定費負担率が高ければ、それだけリスクは低下する。固定費負担率が3倍以下、また利息負担率が2倍以下は問題があることを示し、売上変動などに大きく影響されることを意味している。

損益計算書および貸借対照表の両方より見る総合的比率としては、前述の売上、利益、および総資産の年間成長率に加えて次の五比率があげられる。(1) 運転資本回転率 $\left(\frac{\text{純売上高}}{\text{期末運転資本}}\right)$ 。この比率は、会社の売上を支える運転資本の度合を示し、前期より増加の程度が著しい場合には、一定の売上を維持するために更に運転資本が必要なことを意味する。(2) 固定資産回転率 $\left(\frac{\text{純売上高}}{\text{期末固定資産}}\right)$ 。固定資産利用の効率を示す。この比率の異常な増加は、工場または設備の購入、あるいはリースが必要であることを意味する。(3) 総資産回転率 $\left(\frac{\text{純売上高}}{\text{期末総資産}}\right)$ 。資本利用の効率を表わす。低い比率は資産の利用が十分でないことを意味し、逆に、非常に高い比率は会社が流動資産を消耗しているか、資産不足で運営しているか、あるいはリースの設備で運営していることを暗示する。(4) 固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}\right)$ 。株主の投資によって支えられた固定資産の度合を示す。理想的には、固定資産をカバーして余りあることが望ましい。(5) 現金配当支払率 $\left(\frac{\text{現金配当額}}{\text{純利益}}\right)$ 。留保利益は会社の成長のための資金源泉の一つである。この比率は、利益の何れ程が会社に留保されていないかを示す。

7. 資金需要 (Financial Needs Paragraph) この項目は信用調書の中心となる部分である。即ち、顧客の借入金返済能力と資金需要についての分析の要約を行う所である。短期の資金需要は、季節の推定売上高より算定した最高資金残高を基礎として、期間中の種々の支出を考慮した資金繰り表より予測される。また、長期の資金運用予測より資本支出や、その他の資金支出が短期の

債務返済を圧迫しないか何うかを検討する。そして、もしも資金の借入が必要であると判断されるならば、その理由、例えば資本支出、重要資産の増加、負債返済時期の到来など、が述べられる。更に、その新しい資金導入が、会社の負債負担能力に何のような影響を与えるかを検討する。長期の資金需要予測は、特殊なコンピューター・プログラムにより作成される。このプログラムでは、基本となるインプット・データーは、貸借対照表、損益計算書の数値、および負債返済額、支払利息、租税、配当金、将来の売上高予想額、経済変動要因推定値であり、これから基本年度と向う9年間の予測貸借対照表、損益計算書、資金運用表が、各年次の主要財務比率と共に作成される。このようにして得られたデーターから、長期の資金需要を推測する。しかし、これらのデーターは、分析担当者がコンピューターへのインプットとして選ぶ将来の売上高予想額、その他、業界や経済の変動を予想して指定する「推定値」などにより影響をうける。従って、逆説的には、コンピューターによる資金需要分析の価値は、その「推定値」の意味が理解されれば、将来の状況が仮定より乖離した場合に、余分の資金需要が必要なことを判断できる点にあるとすることができる。

8. 結論 (Conclusion Paragraph) これは最終の項目であり、分析者が融資のリスクと報酬の関係について一連の簡単な報告を行う所である。即ち、分析による発見事項を要約して述べる所である。結論項目は、最初に述べた5 P'sの思想に基づく分析の究極点である。最も重要と思われる諸事項がここで強調されるのであるが、その背景は既に比率分析や、その他いろいろの分析技術を使って立証されているものである。この結論の項目は、(1) 主なリスクは何であるか、(2) 保全としては何が数えられるか、最後に以上を考慮して後に銀行には、(3) 報酬として何が期待されるか、と言う形式で記述される。

9. 推薦事項 (Recommendation Paragraph) この項目は必ずしも必要なものではないが、例えば、満足に財務分析を行うためには更に情報・資料が必要とされる場合、あるいは保証や担保、または他の形で保全が必要と考えられる場合、その旨が勧告の形で調書に記載される。

以上に説明してきたことをまとめる意味において、仮定の会社 Nakasone

Fuel Company を例にとり作成した与信調書をその付属書類と共に次に掲げる。
なお、調書中 Fiscal Year の項では、使用した財務分析用語に、この小論の
ために下線を施した。そして、終わりに調書中に使用した特別の用語を語彙欄
にまとめて簡単に説明を付しておく。

THE ABC BANK
Credit Department

NAKASONE FUEL COMPANY

PROPOSAL

Report a \$135M unsecured high point.
Reaffirm a \$150M internal unsecured guidance line for
seasonal requirement.

BUSINESS

The company incorporated in New York on August 1,
1975 as Fuel Oil Company and was purchased by cur-
rent management in 1980. The company's name was
subsequently changed to present style. Authorized
capital consists of 200 shares of common stock with
no par value, 80% owned by Ichiro Nakasone, Pre-
sident, and 20% by Jiro Komoto, Secretary/Treasurer.
The company employing approximately 10 employees
retails fuel oil to homeowners (60%) and commercial
operation (40%) in the Metropolitan area on net 30
and net 60 day basis. Fuel sales account for 95% of
total sales with remainder for parts and services.
The operations are housed on a rented property, a fuel
oil terminal belonging to the Tanaka organization.
The Tanakas are the largest independent dealers in the
greater New York area and is the principal supplier to
Nakasone. Purchases are also made from Continental
and Esso. Terms of purchase are net 30 days. Pay-
ments are indicated prompt. The company controls
various accounts by computer including oil delivery

schedule.

MANAGE-
MENT

Management consists of two principals: Ichiro Nakasone (46) and Shiro Komoto (54). Both have devoted their entire career in this trade, gaining experiences with the Tanaka organization. G. Suzuki is the dominant principal in charge of daily operations and is assisted by J. Komoto. Mr. Suzuki is related to the Tanaka family. Management is considered capable and knowledgeable and had demonstrated its ability turning the Nakasone operations around in a short period. The principals carry key man insurance valued at \$230M with the company as beneficiary.

BANKING

The account came to our bank via introduction from Ichiro Tanaka of Sato Bros. The account was opened 1/1/80. We have since established as their main bank. Balances for the past 12 months have averaged approximately \$73M with seasonal fluctuations as high as \$132M during winter months and affiliate accounts averaged an additional \$4M. We have accommodated the company on an offering basis with unsecured loan to a high point of \$135M with nothing presently owing. These loans have been held strictly to seasonal requirements from November through May with timely repayments over the last years. Aggregate average borrowing to aggregate average balances was approximately 65%. The company also maintains an account with The Bank of Tokyo (Commercial Banking Group since 1981). Since The ABC Bank has entered the borrowing arrangement, the company has virtually terminated their banking relationship with The Bank of Tokyo. Balances are kept in nominal proportions and is used exclusively for an automatic payment reduction of equipment loans taken three years ago with approxi-

mately \$20M now owning.

ACCOUNTING REPORT

Rokuro Sato is the corporation's accountant since inception in 1980. He was formerly a senior partner in Ohtsuka Accounting Firm, CPA's. Statements are prepared from the corporation's books and records without any outside verifications and therefore presented without opinion. The statement is furnished to us on a quarterly basis. Unique to this industry, goodwill and restrictive covenants on an oil company's financial statement are treated as tangible assets. Our legal department has indicated that goodwill is considered a saleable asset, whereas the restrictive covenant is conservatively considered to have a 50% "real" value. In the fiscal financial statement as of 7/31/83, goodwill and restrictive covenant represented \$26M and \$49M, respectively.

FISCAL YEAR

Net sales for the fiscal year ended 7/31/83 increased 22% from \$2,537M due to the coldest winter in recent years inducing a heavy market demand. The gross profit margin increased from 14% to 17% as a better price spread per gallon was obtained through pre-season storage and quantity purchases. However, net margin remained at same level 1.7% as previous year reflecting higher operating expenses which increased by 46.8%. Particularly noted is officers's alaries which rose from \$57M to \$106M, whereas office salaries were up from \$43M to \$63M and insurance cost increased from \$13M to \$43M. Net interest expense increased 48.8% from \$5.5M to \$8.3M as a result of higher borrowing level. Pretax earning resulted in \$83.9M compared with \$74.2M in the previous year. The 1982 effective tax rate was 35.5%, up from 32.8% in 1981.

The net operating cash flow for 1982 was \$149M.

After capital expenditures of \$66M and reduction in long term debt of \$43M, the corporation has a primary surplus of \$40M. After other sources and uses, including additional prepayment and employee loans aggregating \$10M, and a new financing of \$10M obtained from stockholders, there was an increase in cash item of \$40M.

The 7/31/83 balance sheet indicates substantial improvement as to leverage, whereas liquidity condition remained fairly stable. Leverage position was strengthened supported by increased net worth, up 58.5% from \$106M to \$168M. Debt to worth ratio was reduced from 3.2X to 2.5X, the ratio considered excellent in this capital intensive oil industry. Earning before income tax decreased slightly from 12.5% to 11.1% due to increased level of borrowing. Earning before interest, rent and tax also decreased from 9.7% to 5.3% affected by rent increase from \$1.8M to \$11.3M. Both current ratio and quick ratio were shown 1.1X and 1.0X, respectively, with minimal change in current ratio from the previous year. Working capital decreased 30% from \$60M to \$42M mainly due to increment in accounts payable and accrued taxes. Average holding period and average settlement period were shortened from 8 days to 5 days and 33 days to 31 days, respectively, reflecting higher turnover of inventory and the corporation's practice of taking discount in payments. Receivables appear to be of good quality. As of 7/31/83, receivables outstanding aggregated \$228M consisting of 10,002 accounts with \$67M current (30%), \$53M (30-60 days, 23%), \$28M (60-90 days, 12%) and \$80M (90 days or over, 35%). A subsequent aging list dated 8/31/83 indicates that sub-

FINANCIAL
NEEDS

stantial portions of these old items have been collected with current portion representing 61% and accounts over 90 days reduced to 12%.

The over growing customer base coupled with increasing oil price will necessitate the corporation to face greater demand for funds. Management expects sales growth at the rate of 30% to 40% for the 1983 fiscal year. Based on the highpoint of \$135M reached in March this year, the borrowing requirement is estimated at the vicinity of \$180M. The corporation's high inventory turnover as exemplified by average holding period of five days supported by efficient collection practice will generate cash inflow sufficient to liquidate loan obligations within our guidance line.

CONCLUSION

The corporation's financial condition has strengthened over the years through an excellent record of continuous growth and profit, while liquidity and leverage have improved. Protections afforded include among other things guarantees of all liabilities by principals and subordinations of officers' loans made to the corporation totaling \$65M. The guarantees of the principals reflect a combined net worth of \$290M consisting of \$75M in liquid funds and \$245M in real estate with a mortgage loan of \$30M. Key man insurance is carried by the principals for value \$230M with the corporation as beneficiary. The corporation's source of supply is virtually guaranteed because of Mr. Nakasone's close family tie with the Tanaka organization who is the principal supplier. These factors will contribute to minimize our potential exposures. We have benefited from a profitable balance maintained by the corporation in addition to other affiliated services through savings accounts, tax payments and personal accounts.

In view of past performance, sufficient protections and capable management, continued support of this account is warranted.

(000) Omitted *Consolidated-Combined-or Individual

NAME NAKASONE FUEL COMPANY										Address				122 East 42nd Street New York, N.Y. 10168			
BUSINESS Retail Fuel Oil																	
Date of Statement	7	31	80	7	31	81	7	31	82	7	31	83					
* Type of Statement-	I	N	D	I	N	D	I	N	D	I	N	D					
Current Assets	151			397			290			362							
Current Liabilities	136			353			230			320							
Working Capital	15			44			60			42							
Tangible Net Worth *	(132)			(65)			35			93			*Excludes good-				
Cash	24			170			63			103			will and rest-				
Notes Receivable (Cust.)													riptive covenant				
Accounts Receivable (Cust.)	125			183			175			222							
Merchandise	2			44			49			35							
Employee Loan Rec.							3			2							
CURRENT ASSETS	151			397			290			362							
R/E, Plant, etc. (Net)	31			56			67			115							
Other Receivables-Loan Rec.										3							
Prepaid	2			2			7			15							
Deferred expense	1			4			6			3							
Restrictive covenant	126			102			45			49							
Goodwill-at cost	26			26			26			26							
TOTAL ASSETS	337			587			441			573							
Notes Payable-Banks																	
Notes Payable-Other				21													
Notes Payable-Merchandise																	
Accounts Payable-Merchandise	79			259			185			205							
Accruals																	
Taxes	9			32			12			41							
Accounts Pay.-Truck										54							
Inst. Loan-Current	48			41			33			20							
CURRENT LIABILITIES	136			353			230			320							
Notes Payable Former Stk. Hldr.	13			13													
Loans Pay.-Stk. Hldrs.	36			58			55			65							
Inst. Loan	132			1 0			50			20							
Reserves																	
Preferred Stock																	
Common Stock	20			20			20			20							
Surplus				43			86			148							
TOTAL LIAB. & CAPITAL	337			587			441			573							
Gross Sales																	
Less: Returms																	
Disc. & Allowance																	

Net Sales	747	2,776	2,539	3,108
Cost of Goods Sold	595	2,336	2,183	2,580
Gross Profit	152	440	356	528
Operating Expenses	82	378	292	444
Net Profit-Before Taxes	70	62	64	84
Net Profit-After Taxes	70	43	43	54
Dividends or Withdrawals				
Officers Salaries	8	64	57	106
% Gross Profit-Net Sales	20.3 %	15.8 %	14.0 %	16.9 %
Contingent Liabilities				
Accountant's Name				
Analyzed by	S.K.	"	"	"
	9 10 80	9 25 81	9 15 82	8 29 83

NAKASONE FUEL COMPANY

CREDIT REVIEW RATIO SHEET

Trends-Past Five Years

(000 omitted in dollar amounts)

Year Ended (7/31)	Operations							
	Total Revenues	Gross Profit	*Adj. Gross	S&A/ Sales	Int. Sales	Tax Rate	Net Profit	Net Margin
	\$	%	%	%	%	%	\$	%
1980	747	20.3	—	11.0	.56		70	9.4
1981	2,776	15.9	—	13.6	.44	30.6	43	1.5
1982	2,539	14.0	—	11.5	.22	32.8	43	1.7
1983	3,108	17.0	—	14.3	.27	35.5	54	1.7

Year Ended (7/31)	Return on Avg.N.W.	Return on Total Assets	Annual Sales Growth	Annual Profit Growth	Annual Total Assets Growth	Cash Dividends	Dividend Payout
	%	%	%	%	%	\$	%
1980	350.0	20.8	—	—	—	—	—
1981	68.3	7.3	271.6	(38.6)	74.2	—	—
1982	40.6	9.8	(8.5)	—0—	(24.9)	—	—
1983	32.1	9.4	22.4	25.6	29.9	—	—

* Gross profit excluding depreciation and leases from Cost of Goods Sold.

CREDIT REVIEW RATIO SHEET

NAKASONE FUEL COMPANY

Trends-Past Five Years

(000 omitted in dollar amounts)

Year Ended (7/31)	Leverage				
	Net Worth	Debts Net Worth	#EBIT/ Interest	EBIRT/ Int. & Rent	Book Value vs. Mkt. Range
	\$	%	X	X	\$
1980	20	1,585.0	17.4	13.3	100
1981	63	831.7	6.1	5.5	315
1982	106	316.0	12.5	9.7	530
1983	168	246.1	11.1	5.3	840

Liquidity

Year Ended (7/31)	Working Capital	Current Ratio	Quick Ratio	Avg. Coll. Per.	Avg. Holding Per.	Avg. Settlement Per.
	\$	X	X	Days	Days	Days
1980	15	1.1	1.1	61	1	54
1981	44	1.1	1.0	24	6	42
1982	60	1.3	1.0	26	8	33
1983	42	1.1	1.0	26	5	31

#EBIT = earnings before interest and taxes.

NAKASONE FUEL COMPANY
CASH FLOW STATEMENT

	(First Yr.)		
	1980	1981	1982
Net Income		43,147	43,098
Depreciation		23,156	25,036
Amortization		24,200	13,008
Prior Yr.'s Adj. on Cov't.			43,463
Fed. Income Tax Adjustment			(12,724)
(Inc.) Dec. Deferred Exp.		(3,490)	(2,515)
GROSS OPERATING CASH FLOW		87,013	122,090
Less: Operating Cash Needs			
(Inc.) Dec. Acct. Rec.		(57,850)	7,960
(Inc.) Dec. Inventories		(41,600)	(4,900)
(Inc.) Dec. Employees Loans			850
SUB-TOTAL		(12,437)	122,300
Plus: Operating Cash Sources			
Inc. (Dec.) Acct. Payable-Truck			53,940
Inc. (Dec.) Acct. Payable		179,791	(74,976)
Inc. (Dec.) Accrued Taxes		22,906	(19,213)
Inc. (Dec.) Loans Payable		20,750	(20,750)
NET OPERATING CASH FLOW		211,010	7,361
Primary Expenditures			
Capital Expenditures		(48,653)	(35,869)
Reduction in Long Term Debts		(38,760)	(58,048)
Reduction in Loans Pay.-Stk. Hldr.			(15,600)
SUB-TOTAL		123,579	(102,156)
Other Sources (Uses)			
(Inc.) Dec. Prepaid Items		232	(5,580)
(Inc.) Dec. Loans Receivable			(3,175)
(Inc.) Dec. Securities		(152)	152
SURPLUS/ (NEED TO FINANCE)		123,677	(107,736)
New Financing			
Inc. (Dec.) Long Term Debts			10,000
Inc. (Dec.) Loan Pay.-G. Suzuki		22,500	
CHANGE IN CASH ITEMS		146,177	(107,736)
Cash Items	24,312	170,489	62,753
Change in Working Capital	-	28,153	21,092
Working Capital	17,149	45,302	66,394
Working Capital Turnover	43.6 X	61.3 X	38.2 X
Fixed Assets Turnover	24.1 X	49.1 X	37.7 X
Inc.: Increase			
Dec.: Decrease			

会計用語説明

(A)

accrual 未収支勘定

accounts payable 買掛金, 支払勘定, 未払金

accounts receivable 売掛金, 受取勘定, 未収金

accrued tax 未払税金

aging list 売掛金の回収能率を知る為に, 一定期間毎に, 例えば30日, 60日, 90日, 120日以上と区切って, それぞれに滞り残高の合計を示したリスト。「売掛金年金調査」。

authorized capital 授權資本

(C)

cash flow 現金流動, 資金運用

common stock 普通株

contingent liability 偶発債務。(将来一定の事象が生じた場合に法律上の債務となる可能性のある潜在的な債務。例えば, 債務保証など。)

current assets 流動資産。(一年以内に現金化する資産。即ち, 当座資産, 棚卸資産, その他の流動資産。)

current liabilities 流動負債。(買掛金, 支払手形など, 本来の営業取引より生じた債務, および, 一年以内に支払期限の到来する債務。)

current ratio 流動比率。(流動資産を流動負債で割った比率。短期負債の支払能力を示す。)

(D)

deferred expense 繰延資産

(E)

effective tax rate 実効税率。(通常は租税控除項目を引いた後の所得額に対する税率をいう。)

exposure 将来リスクに遭遇する可能性。

(G)

guidance line 統制融資枠。(顧客に対する貸付限度で銀行内部での統制の為の与信枠。これは顧客には知らされない。)

gross profit margin 総利益幅。利ざや。

goodwill 暖簾

(I)

inventory turnover 棚卸資産回転率

(K)

keyman insurance 幹部保険

(L)

leverage 負債依存率, 負債分担率。(会社の資本構成について, 確定利子付の借入金一社債などと株式資本との関係。株式資本に対し一定利子付債務が大きければ, リヴァレッジは高いという。)

line (=line of credit) 融資枠。

liquid funds 流動資金。(現金, ならびに容易に現金化できるもの。)

(N)

net margin 純利益幅, 純利ぎや。

notes receivable 受取手形

non-par-value stock 無額面株

net worth 純資産, 正味財産, 純財産。

(O)

operating (working) capital 営業資本, 運転資本, 経営資本。

operating cash flow 運転資金運用

(P)

preferred stock 優先株。(配当や財産配分に関して, 普通株に優先する地位を与えられた株式。)

(Q)

quick ratio 当座比率。(酸性試験比率ともいう。当座資産を流動負債で割った比率。)

(R)

R/E=real estate 不動産

receivables 売掛金

restrictive covenant 不作為約款。(土地の譲渡人が, 土地を譲り受けた人に, その使用について一定の制限をつける旨を証書に記入したもの。)

return on net worth 自己資本利益率

return on total assets 総資本利益率

(S)

subordination 従属。(subordinated debt: 一般債権者よりも下位に属する負債。)

(T)

tangible asset 有形資産

turnover 回転率, 売上高, 取引高。

(U)

\$ XXX unsecured high point 無担保貸付限度 \$ XXX

(W)

working capital 運転資本。(流動資産より流動負債を引いたもの。)

worth 資本。

参 考 文 献

- 1) 内崎以佐味「英文信用調書の書き方」東洋経済新報社, 1969。
- 2) 小林守男「財務諸表の総合判断」金融財政事情研究会, 1983。
- 3) 松本正雄「英文信用調書」ダイヤモンド社, 1981。
- 4) Baughn, William H. and Walker Charles E. "The Bankers' Handbook." Homewood, Ill.: Dow John's Irwin, Inc., 1966.
- 5) Manufacturers Hanover Trust Company. "Credit Analysis." New York, N.Y.: Manufacturers Hanover Trust Co., 1977.
- 6) Weston, J. Fred and Brigham, Eugene F. "Managerial Finance." Hinsdale, Ill.: The Dryden Press, 1978.